

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	9,039,549	7,780,191	12,714,001
経常利益 (千円)	843,016	432,883	1,148,554
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	577,460	286,425	839,767
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	517,300	309,303	745,666
純資産額 (千円)	11,866,163	12,252,264	12,094,436
総資産額 (千円)	15,229,990	17,998,454	15,843,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.67	48.86	143.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	68.1	76.3

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	23.56	3.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、個人消費は持ち直し、設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にあり、雇用情勢は着実に改善、企業収益は高い水準で底堅く推移するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速しているものの、米国では景気は回復が続き、欧州では景気は一部に弱い動きがみられるものの緩やかに回復するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開したものの、巻線機事業において、いくつかの大型案件に関する売上が第4四半期以降の予定となっているため、売上高は7,780百万円（前年同四半期比13.9%減）となり、利益面につきましては、巻線機事業の売上減少に加え、開発案件の増加によるコスト増、送風機・住設関連事業の受注減少による売上減少に伴い、営業利益は391百万円（前年同四半期比50.6%減）、経常利益は432百万円（前年同四半期比48.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 巻線機事業

巻線機事業に関しては、受注残高が自動車関連向けを中心に14,765百万円と過去最高をさらに更新したものの、いくつかの大型案件に関する売上が第4四半期以降の予定になっていることもあり、売上高は4,604百万円（前年同四半期比20.4%減）、開発案件の増加等によるコスト増もあり、セグメント利益は659百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

#### 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンの受注が減少し、浴室照明器具も集合住宅向けの受注が回復せず、全館空調システムを含む換気装置の増加では全体の売上減少のカバーには至らず、売上高は3,175百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期は43百万円のセグメント利益）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、12,916百万円となりました。これは主に、仕掛品が2,148百万円、商品及び製品が1,193百万円それぞれ増加し、現金及び預金が802百万円、受取手形及び売掛金が551百万円、電子記録債権が646百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、5,082百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が445百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、17,998百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて59.7%増加し、5,360百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が982百万円、前受金が1,212百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が218百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、386百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて53.3%増加し、5,746百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、12,252百万円となりました。これは主に、利益剰余金が110百万円増加したこと等によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,848,300	58,483	
単元未満株式	普通株式 18,636		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,483	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	525,800		525,800	8.23
計		525,800		525,800	8.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,724,795	2,922,578
受取手形及び売掛金	1 3,417,580	2,866,252
電子記録債権	989,924	343,672
商品及び製品	931,852	2,125,473
仕掛品	1,435,756	3,584,331
原材料及び貯蔵品	610,090	668,736
未収還付法人税等	72,952	16,849
その他	130,557	389,963
貸倒引当金	2,401	1,470
流動資産合計	11,311,107	12,916,387
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,926,772	2,936,730
減価償却累計額	1,834,558	1,896,746
建物及び構築物(純額)	1,092,214	1,039,983
機械装置及び運搬具	1,444,338	1,546,542
減価償却累計額	1,035,040	1,108,716
機械装置及び運搬具(純額)	409,298	437,826
工具、器具及び備品	1,215,435	1,317,910
減価償却累計額	1,078,304	1,135,084
工具、器具及び備品(純額)	137,130	182,825
土地	1,575,464	1,578,359
建設仮勘定	395,966	841,118
有形固定資産合計	3,610,075	4,080,113
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	80,616	73,774
電話加入権	3,043	3,043
その他	131	119
無形固定資産合計	83,791	76,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	333,469	351,540
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	258,132	255,269
繰延税金資産	219,816	273,285
その他	26,631	44,919
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	838,049	925,015
固定資産合計	4,531,916	5,082,067
資産合計	15,843,024	17,998,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,717,259	2,699,972
未払金	301,585	271,190
未払法人税等	33,037	49,869
前受金	777,633	1,989,701
賞与引当金	69,107	187,137
アフターサービス引当金	71,297	64,855
受注損失引当金	218,419	-
その他	167,573	97,352
流動負債合計	3,355,913	5,360,080
固定負債		
繰延税金負債	15,796	14,952
退職給付に係る負債	170,714	172,993
資産除去債務	19,618	19,859
その他	186,544	178,304
固定負債合計	392,674	386,109
負債合計	3,748,587	5,746,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,799,593	1,816,387
利益剰余金	9,499,606	9,610,346
自己株式	376,254	368,838
株主資本合計	12,173,761	12,308,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,340	88,267
繰延ヘッジ損益	20,971	43,792
為替換算調整勘定	177,637	188,507
その他の包括利益累計額合計	79,325	56,447
純資産合計	12,094,436	12,252,264
負債純資産合計	15,843,024	17,998,454

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,039,549	7,780,191
売上原価	6,435,203	5,735,768
売上総利益	2,604,346	2,044,422
販売費及び一般管理費	1,812,134	1,653,334
営業利益	792,211	391,088
営業外収益		
受取利息	2,436	965
受取配当金	4,958	5,296
受取賃貸料	10,304	10,069
受取保険金	10,643	-
作業くず売却益	6,316	8,140
その他	18,162	20,187
営業外収益合計	52,823	44,659
営業外費用		
支払利息	-	140
賃貸費用	-	967
減価償却費	1,999	1,751
その他	19	4
営業外費用合計	2,018	2,864
経常利益	843,016	432,883
特別利益		
固定資産売却益	2,970	799
投資有価証券売却益	-	76
特別利益合計	2,970	875
特別損失		
固定資産除売却損	309	-
特別損失合計	309	-
税金等調整前四半期純利益	845,677	433,759
法人税、住民税及び事業税	294,795	216,019
法人税等調整額	26,578	68,685
法人税等合計	268,216	147,334
四半期純利益	577,460	286,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,460	286,425

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	577,460	286,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,650	10,926
繰延ヘッジ損益	20,479	22,821
為替換算調整勘定	24,030	10,870
その他の包括利益合計	60,159	22,878
四半期包括利益	517,300	309,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,300	309,303

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	15,750千円	- 千円
支払手形	60,083	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	218,478千円	253,340千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	175,425	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,685	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,787,327	3,252,221	9,039,549	-	9,039,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	522	522	522	-
計	5,787,327	3,252,744	9,040,072	522	9,039,549
セグメント利益	1,020,754	43,834	1,064,589	272,377	792,211

(注)1.セグメント利益の調整額 272,377千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,571	3,175,619	7,780,191	-	7,780,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	629	629	629	-
計	4,604,571	3,176,249	7,780,820	629	7,780,191
セグメント利益 又は損失( )	659,934	10,358	649,575	258,487	391,088

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 258,487千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	98円67銭	48円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	577,460	286,425
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	577,460	286,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,852	5,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。